

四半期報告書

(第82期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

日立金属株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号

(E01244)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
要約四半期連結損益計算書	12
要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 平木 明敏
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6774-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 中島 伸弥
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6774-3121
【事務連絡者氏名】	財務部長 中島 伸弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	733,113 (250,752)	775,531 (256,573)	988,303
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	44,089	35,251	46,985
親会社株主に帰属する四半期 (当期)利益又は親会社株主に 帰属する四半期損失(△) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	34,808 (15,167)	27,006 (△1,132)	42,210
親会社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	42,019	31,304	39,569
親会社株主持分 (百万円)	565,803	582,722	562,720
資産合計 (百万円)	1,054,042	1,115,554	1,058,832
親会社株主に帰属する基本的1 株当たり四半期(当期)利益又 は四半期損失(△) (第3四半期連結会計期間) (円)	81.41 (35.47)	63.16 (△2.65)	98.72
親会社株主に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	53.7	52.2	53.1
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	12,627	27,842	39,133
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△57,610	△74,358	△75,080
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△43,516	31,042	△47,562
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	53,063	40,360	54,912

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には消費税等は含まれておりません。

3. 親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は国際財務報告基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

（特殊鋼製品）

日立金属MMCスーパーアロイ株式会社は、2018年4月1日付をもって、当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

また、株式会社SHカッパープロダクツは、2018年4月1日付をもって、株式会社日立金属ネオマテリアルを存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

（磁性材料）

当社は、2018年4月2日付をもって、株式会社三徳の議決権の75.64%にあたる株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。また、当社は、2018年5月25日を効力発生日として株式会社三徳による株式併合の手法により同社を完全子会社といたしました。

（素形材製品）

主要な関係会社の異動はありません。

（電線材料）

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は次のとおりであり、当該変更及び追加箇所については下線で示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

（6）海外への事業展開に係るリスク

当社グループでは、国内市場の成熟化や顧客の海外進出に対応するため、米国、アジア、中国、欧州等海外への進出、製品の輸出等により事業展開を積極的に行っております。

当社グループが新たに海外へ事業進出する場合、製造設備等多額の初期投資を必要とするとともに、稼働開始まで時間を要する場合が多くなっております。また、海外への事業展開では、①法律や税制上の諸規制の変更、②未整備な社会制度・社会基盤、③その他通商に係る関税、輸入規制、保護主義等の経済的、社会的、政治的な事情等に起因する事業活動に対する障害が顕在化するリスクが内在し、これらの問題が発生した場合、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国では雇用環境の改善が続くとともに、個人消費や設備投資が増加し、景気の着実な回復が継続しました。また、アジア新興国経済も総じて緩やかな回復傾向となりました。一方、欧州では生産や輸出が横ばい傾向となり、景気の停滞感が見られました。また、中国は景気拡大に減速感が示されたほか、2018年末には米国との通商問題の影響により輸出入額が減少しました。こうした中、我が国の経済は、第2四半期連結会計期間（2018年7月～9月）に国内で発生した自然災害の影響を受けたほか、米中間の通商問題の影響が徐々に顕在化しましたが、期間全体で見れば世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの関連業界をみますと、自動車の新車販売台数は、国内については小型乗用車の減少を普通乗用車や軽自動車がかバーし、堅調に推移しました。米国では、景気の回復が続いていることを背景に、商用車やトラック等を中心に堅調に推移しましたが、中国・欧州では、秋以降、減少傾向となりました。鉄鋼は、製造業部門を中心に需要が増加しました。住宅着工戸数は、国内では横ばい圏で推移しましたが、米国では増加しました。エレクトロニクス関連は、スマートフォンの出荷台数が減少傾向となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は原材料価格上昇（価格スライド制）の影響等により、売上収益は前年同期に比べ5.8%増の775,531百万円となりました。利益面では、原価低減活動の効果等がありました。また、エレクトロニクス・半導体関連市場の減退や各種製造装置・工作機械の需要減等の影響があり、前年同期と比べ調整後営業利益※は5,045百万円減の42,776百万円となりました。また、当社では、耐熱鋳造部品およびアルミホイールを課題事業と位置付け、事業構造改革に取り組んでおります。耐熱鋳造部品については、収益改善を目的に生産性改善活動や販売価格の是正、生産数量の適正化等の事業構造改革に取り組んでまいりました。この結果、一定の収益性の改善が見られましたが、当第3四半期連結会計期間（2018年10月～12月）に入り、中国、欧州市場を中心に需要が急減したこと等により、期初に想定した収益性を確保できない見通しとなりました。そのため、将来の収益性について慎重に精査し見積った結果、当第3四半期連結会計期間において減損損失6,975百万円を計上しました。また、アルミホイールについては、2020年9月末をめどに当該事業から撤退することを2018年12月17日に公表しました。アルミホイールを生産する当社の連結子会社であるAAP St. Marys Corp.の全株式を2019年3月1日付（予定）で譲渡しますが、当該売却契約締結に伴い、当第3四半期連結会計期間において事業構造改革関連費用2,890百万円を計上しました。一方で、2018年4月2日付で株式会社三徳（以下、「三徳」）を当社の連結子会社としたことにより発生した負ののれん発生益他5,757百万円をその他の収益に計上しました。この結果、営業利益は7,783百万円減の34,610百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比8,838百万円減の35,251百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比7,802百万円減の27,006百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカッププロダクツ他1社（以下、「SHカッププロダクツ等」）の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。これに伴い、SHカッププロダクツ等の前第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）の業績は「特殊鋼製品」セグメントに計上しております。

① 特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比7.1%増の230,618百万円となりました。調整後営業利益は前年同期比171百万円減少し、20,246百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,122百万円減少し、18,927百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、中国を中心とした海外市場の需要減がありましたが、国内需要は堅調となったことや、原材料価格上昇（価格スライド制）の影響もあり、前年同期を上回りました。産業機器材料は、自動車関連の環境親和製品が増加し、前年同期を上回りました。電子材料は、当第3四半期連結会計期間（2018年10月～12月）に入って、有機ELパネル関連部材および半導体パッケージ材料の需要が減速しましたが、第2四半期連結累計期間（2018年4月～9月）の需要が高水準で推移したことや、電池用材料が期間を通じて順調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間全体で見れば、前年同期を上回りました。航空機関連材料およびエネルギー関連材料は、エネルギー関連材料が低調でしたが、航空機関連材料が増加したことにより、全体としては前年同期を上回りました。

各種ロールについては、国内向け、輸出ともに好調でした。射出成形機用部品は、設備投資需要が高水準で推移したことにより、増加しました。この結果、ロール全体としては前年同期と比べて増加しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、アモルファス金属材料は前年同期並みとなり、応用品は自動車向け需要の増加により堅調となりました。この結果、軟質磁性材料およびその応用品全体としては前年同期を上回りました。

② 磁性材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比6.6%増の84,385百万円となりましたが、積極的な投資や原材料価格変動による費用の増加等により、調整後営業利益は前年同期比3,883百万円減少し、2,997百万円となりました。また、営業利益は、2018年4月2日付で三徳を当社の連結子会社としたことにより発生した負ののれん発生益他5,757百万円をその他の収益に計上した結果、前年同期比1,784百万円増加し、8,567百万円となりました。

希土類磁石については、産業機器関連において半導体関連等の設備投資需要が減少し、前年同期を下回りましたが、自動車用電装部品が電動パワーステアリング向けを中心に堅調に推移しました。また、三徳を連結子会社化した効果があったため、希土類磁石全体としては、前年同期を上回りました。

フェライト磁石については、家電用部品が減少しましたが、自動車用電装部品が自動車生産の伸びに伴い堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

③ 素形材製品

当セグメントの売上収益は、原材料価格上昇（価格スライド制）の影響もあり、前年同期比3.6%増の276,057百万円となりました。調整後営業利益は前年同期比1,103百万円減少し、7,398百万円となりました。また、課題事業である耐熱鋳造部品およびアルミホイールにおいて、3ページに記載の事業構造改革を実施したことに伴い、その他の費用にあわせて9,865百万円を計上しました。この結果、営業損益は前年同期比11,991百万円悪化し、4,718百万円の営業損失となりました。

課題事業以外の事業の状況は以下のとおりです。

自動車用鋳物については、北米では、商用車や農業機械・建設機械向けが伸長しました。また、アジアでも自動車需要の増加に伴い堅調となりました。この結果、自動車用鋳物全体としては前年同期と比較して増加しました。

配管機器については、継手類は、米国では、住宅着工戸数の増加等により前年同期を上回りました。国内では、前年度末に実施した価格改定により、前年同期に駆け込み需要があった一方で、当第3四半期連結累計期間はその反動による影響があったため、継手類全体としては前年同期を下回りました。半導体製造装置用機器は、設備投資案件の延伸等により、前年同期と比較して減少しました。この結果、配管全体としては前年同期を下回りました。

④ 電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比6.8%増の183,060百万円となりました。また、調整後営業利益は前年同期比327百万円減少し、10,596百万円となりました。営業利益はその他の費用が減少したこと等により、前年同期比2,734百万円増加し、10,130百万円となりました。

電線については、鉄道車両用電線が中国向けを中心に伸長したことに加え、建設用電線が増加しました。また、巻線も自動車向けを中心に堅調となりました。この結果、電線全体としては前年同期と比べて増加しました。

機能品については、自動車用電装部品が各種センサや、電動パーキングブレーキおよびハイブリッド自動車向けのハーネスが増加し、ブレーキホースも堅調となりました。医療向けは、プローブケーブル、チューブとも堅調な需要に支えられ、前年同期を上回りました。この結果、機能品全体としては前年同期と比べて増加しました。

⑤ その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比36.5%増の3,365百万円となり、調整後営業利益は前年同期比287百万円増加し、417百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比485百万円増加し、611百万円となりました。

※当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,115,554百万円で、前連結会計年度末に比べ56,722百万円増加しました。流動資産は503,139百万円で、前連結会計年度末に比べ19,107百万円増加しました。これは主に棚卸資産が32,670百万円増加した一方、現金及び現金同等物が14,552百万円減少したこと等によるものです。非流動資産は612,415百万円で、前連結会計年度末に比べ37,615百万円増加しました。これは主に有形固定資産が35,781百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は525,656百万円で、前連結会計年度末に比べ37,016百万円増加しました。これは主に短期借入金が32,323百万円、償還期長期債務及び長期債務が純額で25,101百万円増加した一方、買入債務が10,518百万円、その他の金融負債（流動負債）が7,234百万円減少したこと等によるものです。資本合計は589,898百万円で、前連結会計年度末に比べ19,706百万円増加しました。これは主に利益剰余金が14,337百万円、その他の包括利益累計額が4,140百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動で使用した資金が営業活動および財務活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ14,552百万円減少し、40,360百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27,842百万円となりました。これは主に四半期利益が26,918百万円、減価償却費及び無形資産償却費が37,877百万円あった一方、棚卸資産等の運転資金の増加による支出が33,709百万円あったこと等によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、74,358百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が76,126百万円あったこと等によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、31,042百万円となりました。これは主に短期借入金の純増が29,243百万円、長期借入債務による調達44,605百万円あった一方、長期借入債務の償還が28,478百万円、配当金の支払が12,964百万円あったこと等によるものです。

(3) 会社の経営の基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会社の経営の基本方針について重要な変更はありません。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、2019年度3月期を「2018年度中期経営計画」の最終年度としております。2019年度3月期の目標とする経営指標（2018年4月26日公表）を2019年1月31日に修正し、以下のとおりとしております。

	2019年3月期 想定為替レート 1\$=110円 (2019年1月31日公表)
売上収益	1,027,000百万円
調整後営業利益	58,000百万円
調整後営業利益率	5.6%

(注) 「調整後営業利益」は、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するために、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標です。

(5) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありませんが、2019年1月31日に2018年度業績予想の下方修正を発表したことを踏まえ、以下の中長期を見据えた改善施策を推進します。

中長期を見据えた改善施策の計画推進

- ① 下方修正の要因となった製品群は中長期的に成長する注力製品であり、需要減退期に更なる強化を実行
 - ・大型投資効果刈取りのスピードアップ
 - ・IoT推進によるモノづくり力の強化
 - ・機会損失をミニマイズする生産体制の強化
- ② 注力製品を支える安定事業のキャッシュ創出力再強化
 - ・鋳物事業のあるべき姿の検討
 - ・経営スピードを上げる組織体制への変革
 - ・小規模グループ会社の経営体制再構築

なお、素形材製品事業におけるアルミホイールについては、2020年9月末をめどに当該事業から撤退することを2018年12月17日に公表しました。

(6) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。これを推進するため、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

(7) 研究開発活動

当社は、「真の開発型企業」をめざし、研究開発の強化に取り組んでいます。次世代の特殊鋼、磁性材料、素形材、電線材料の研究開発はもちろん、持続的成長と社会貢献に資する中長期の先端材料研究開発テーマも推進しています。

その実現に向けて、埼玉県熊谷市にコーポレート研究所：グローバル技術革新センター（Global Research & Innovative Technology center：GRIT）の新研究棟を開設しました（2018年4月）。

IoT（モノのインターネット）の進展にともなう生産システムの大変革や、ガソリン車から電気自動車へのシフトに代表されるような、社会を一変させる大きな変化の波が押し寄せています。こうした急激な環境変化への対応に向けて、GRITは、当社が持つ経験と叡智を集結するだけでなく、自由闊達な発想力とオープンイノベーションにより、研究開発からイノベーションを創出し、グローバルにはばたくことをめざしています。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は13,875百万円であります。各事業分野別の研究主要課題は次のとおりであります。

① 特殊鋼製品

金型・工具、産業機器、航空機・エネルギー、エレクトロニクス等の分野に向けた高級特殊鋼、アモルファス金属材料・ナノ結晶軟磁性材料、各種圧延用ロール等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は4,051百万円であります。

② 磁性材料

高性能磁石、情報端末用高周波部品部材、その他各種磁石およびセラミック製品やそれらの応用製品等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は3,136百万円であります。

③ 素形材製品

自動車用高級鋳物製品と輸送機器向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳鋼部品、アルミニウム部品、自動車用鋳造部品と、管継手・バルブその他の設備配管機器等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は2,684百万円あります。

④ 電線材料

産業用・車輻/自動車用・機器用及び医療用等の各種電線及び巻線に関連する材料、製造プロセス技術と接続技術、自動車用電装部品・ホース、工業用ゴム等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は4,004百万円あります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	428,904,352	428,904,352	(株)東京証券取引所市場第一部	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	428,904,352	428,904,352	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	428,904,352	—	26,284	—	36,699

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,334,000	—	普通株式は権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 65,400	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 426,945,400	4,269,454	同上
単元未満株式	普通株式 559,552	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	428,904,352	—	—
総株主の議決権	—	4,269,454	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が5,900株及び42株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の完全議決権株式に係る議決権の数59個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日立金属(株)	東京都港区港南一丁目2番70号	1,334,000	—	1,334,000	0.31
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川二丁目9番11号	65,400	—	65,400	0.02
計	—	1,399,400	—	1,399,400	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		54,912	40,360
売上債権		207,628	210,400
棚卸資産		190,202	222,872
その他の流動資産	10	31,290	29,507
流動資産合計		484,032	503,139
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		27,863	29,069
有価証券及びその他の金融資産	10	21,385	19,932
有形固定資産		355,318	391,099
のれん及び無形資産		141,896	144,320
繰延税金資産		13,280	12,947
その他の非流動資産		15,058	15,048
非流動資産合計		574,800	612,415
資産の部合計		1,058,832	1,115,554

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	10	27,203	59,526
償還期長期債務	10	27,368	20,445
その他の金融負債	10	41,060	33,826
買入債務		172,994	162,476
未払費用		40,313	38,158
契約負債	3	—	582
前受金	3	869	—
その他の流動負債		7,153	6,268
流動負債合計		316,960	321,281
非流動負債			
長期債務	10	106,273	138,297
その他の金融負債	10	956	937
退職給付に係る負債		57,807	59,098
繰延税金負債		3,305	2,763
その他の非流動負債		3,339	3,280
非流動負債合計		171,680	204,375
負債の部合計		488,640	525,656
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		26,284	26,284
資本剰余金		113,518	115,045
利益剰余金	7	407,180	421,517
その他の包括利益累計額		16,896	21,036
自己株式		△1,158	△1,160
親会社株主持分合計		562,720	582,722
非支配持分		7,472	7,176
資本の部合計		570,192	589,898
負債・資本の部合計		1,058,832	1,115,554

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	4, 5	733, 113	775, 531
売上原価		△596, 012	△640, 603
売上総利益		137, 101	134, 928
販売費及び一般管理費		△89, 280	△92, 152
その他の収益	8	3, 634	8, 701
その他の費用	8	△9, 062	△16, 867
営業利益		42, 393	34, 610
受取利息		332	335
その他の金融収益		1, 035	941
支払利息		△1, 808	△2, 121
その他の金融費用		△1	△2
持分法による投資損益		2, 138	1, 488
税引前四半期利益		44, 089	35, 251
法人所得税費用		△9, 240	△8, 333
四半期利益		34, 849	26, 918
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		34, 808	27, 006
非支配持分		41	△88
四半期利益		34, 849	26, 918
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	9	81.41円	63.16円
希薄化後		—	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	250,752	256,573
売上原価	△205,170	△216,407
売上総利益	45,582	40,166
販売費及び一般管理費	△29,949	△30,469
その他の収益	1,521	1,023
その他の費用	△1,549	△11,885
営業利益又は営業損失(△)	15,605	△1,165
受取利息	191	176
その他の金融収益	40	32
支払利息	△558	△960
その他の金融費用	△212	△711
持分法による投資損益	998	642
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失(△)	16,064	△1,986
法人所得税費用	△860	848
四半期利益又は四半期損失(△)	15,204	△1,138
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	15,167	△1,132
非支配持分	37	△6
四半期利益又は四半期損失(△)	15,204	△1,138
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 又は四半期損失(△)		
基本	9	35.47円
希薄化後		△2.65円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	34,849	26,918
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	563	△365
確定給付制度の再測定	△163	—
持分法のその他の包括利益	205	△295
純損益に組み替えられない項目合計	605	△660
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,465	4,858
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	386	12
持分法のその他の包括利益	153	△29
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計	7,004	4,841
その他の包括利益合計	7,609	4,181
四半期包括利益	42,458	31,099
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	42,019	31,304
非支配持分	439	△205
四半期包括利益	42,458	31,099

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	15,204	△1,138
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	137	△561
確定給付制度の再測定	△163	—
持分法のその他の包括利益	125	△164
純損益に組み替えられない項目合計	99	△725
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,230	△6,230
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	235	△195
持分法のその他の包括利益	55	105
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計	3,520	△6,320
その他の包括利益合計	3,619	△7,045
四半期包括利益	18,823	△8,183
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	18,596	△8,021
非支配持分	227	△162
四半期包括利益	18,823	△8,183

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2017年4月1日		26,284	115,806	376,069	19,555	△1,151	536,563	12,183	548,746
変動額									
四半期利益		—	—	34,808	—	—	34,808	41	34,849
その他の包括利益		—	—	—	7,211	—	7,211	398	7,609
親会社株主に対する 配当金	7	—	—	△11,117	—	—	△11,117	—	△11,117
非支配持分に対する 配当金		—	—	—	—	—	—	△165	△165
自己株式の取得		—	—	—	—	△6	△6	—	△6
自己株式の売却		—	—	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引等		—	△1,656	—	—	—	△1,656	△4,498	△6,154
利益剰余金への振替		—	—	18	△18	—	—	—	—
変動額合計		—	△1,656	23,709	7,193	△6	29,240	△4,224	25,016
2017年12月31日		26,284	114,150	399,778	26,748	△1,157	565,803	7,959	573,762

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2018年4月1日		26,284	113,518	407,180	16,896	△1,158	562,720	7,472	570,192
変動額									
四半期利益		—	—	27,006	—	—	27,006	△88	26,918
その他の包括利益		—	—	—	4,298	—	4,298	△117	4,181
親会社株主に対する 配当金	7	—	—	△12,827	—	—	△12,827	—	△12,827
非支配持分に対する 配当金		—	—	—	—	—	—	△137	△137
自己株式の取得		—	—	—	—	△2	△2	—	△2
自己株式の売却		—	0	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引等		—	1,527	—	—	—	1,527	46	1,573
利益剰余金への振替		—	—	158	△158	—	—	—	—
変動額合計		—	1,527	14,337	4,140	△2	20,002	△296	19,706
2018年12月31日		26,284	115,045	421,517	21,036	△1,160	582,722	7,176	589,898

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	34,849	26,918
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	34,479	37,877
減損損失	98	7,378
持分法による投資損益(△は益)	△2,138	△1,488
金融収益及び金融費用(△は益)	442	847
固定資産売却等損益(△は益)	1,109	2,674
事業構造改革関連費用	247	2,893
事業再編等損益(△は益)	△320	△5,653
法人所得税費用	9,240	8,333
売上債権の増減(△は増加)	△24,022	2,875
棚卸資産の増減(△は増加)	△32,409	△27,804
未収入金の増減(△は増加)	△4,698	2,935
買入債務の増減(△は減少)	10,505	△8,780
未払費用の増減(△は減少)	1,345	△2,795
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	2,465	278
その他	△8,597	△6,671
小計	22,595	39,817
利息及び配当金の受取	1,539	773
利息の支払	△2,230	△2,147
事業構造改革関連費用の支払	△247	△44
法人所得税等の支払	△9,030	△10,557
営業活動に関するキャッシュ・フロー	12,627	27,842
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△58,791	△76,126
無形資産の取得	△775	△1,079
有形固定資産の売却	1,178	576
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む)の取得による収支 (△は支出)	△70	264
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む)の売却による収支 (△は支出)	832	470
事業の譲受	△86	—
その他	102	1,537
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△57,610	△74,358

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	5,509	29,243
長期借入債務による調達	300	44,605
長期借入債務の償還	△31,877	△28,478
非支配持分からの子会社持分取得	△6,160	△1,362
配当金の支払	7 △11,117	△12,827
非支配持分株主への配当金の支払	△165	△137
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の売却	0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	<u>△43,516</u>	<u>31,042</u>
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		
現金及び現金同等物の増減 (△は減少)	<u>2,151</u>	<u>922</u>
現金及び現金同等物の増減 (△は減少)	△86,348	△14,552
現金及び現金同等物の期首残高	<u>139,411</u>	<u>54,912</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u><u>53,063</u></u>	<u><u>40,360</u></u>

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1. 報告企業

日立金属株式会社（以下、「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。本社の住所は東京都港区港南一丁目2番70号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループからなる企業集団は、特殊鋼製品、磁性材料、素形材製品及び電線材料の事業活動を展開しております。

注2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2018年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融商品（以下、「FVTPL」という。）、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融商品（以下、「FVTOCI」という。）、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されております。要約四半期連結財務諸表は日本円建てで、百万円単位で表示されております。また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

要約四半期連結財務諸表は2019年2月8日に代表執行役執行役社長 平木明敏によって承認されております。

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

注3. 主要な会計方針についての概要

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(1) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産の所有にかかるリスクと経済的便益を実質的に全て移転する取引において、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転した時に当該金融資産の認識を中止しております。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も移転もしない取引においては、当社グループは当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定方法の概要は、下記のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定しております。また、償却原価で測定する金融資産にかかる利息発生額は連結損益計算書の受取利息に含めております。

FVTOCI金融資産

当社グループは、主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類しております。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しております。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しております。但し、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しております。

FVTPL金融資産

FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は、全てFVTPL金融資産に分類しております。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しております。

金融資産の減損

当社グループは、売上債権及びその他の債権に関する予想信用損失に係る貸倒引当金について、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かに応じて、少なくとも四半期毎に継続的評価を実施しております。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、金融資産の予想残存期間の全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12か月以内に生じる予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。但し、売上債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。

信用リスクの著しい増大の有無は、債務不履行発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行とは、債務者による契約上のキャッシュ・フローの支払いに重大な問題が生じ、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない状態と定義しております。債務不履行発生リスクに変化があるかどうかの判断においては、主に外部信用格付け、期日経過の情報等を考慮しております。

予想信用損失は、金融資産に関して契約上支払われるキャッシュ・フロー総額と、受取りが見込まれる将来キャッシュ・フロー総額との差額の割引現在価値を発生確率により加重平均して測定しております。支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価を含む、一つまたは複数の事象が発生している場合には、信用減損が生じた金融資産として個別の評価を行い、主に過去の貸倒実績や将来の回収可能額等に基づき予想信用損失を測定しております。信用減損が生じていない金融資産については、主に過去の貸倒実績に必要な応じて現在及び将来の経済状況等を踏まえて調整した引当率等に基づく集成的評価により予想信用損失を測定しております。

売上債権及びその他の債権に関する予想信用損失については、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上しております。予想信用損失の変動額は減損損失として純損益に認識しており、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。なお、金融資産について、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられる時点で、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断し、直接償却しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、社債、借入金、買入債務及びその他の金融負債を有しており、それらを公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しております。また、社債及び借入金については当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しており、利息発生額は連結損益計算書の支払利息に含めております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスク及び原材料である銅の価格変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約、金利スワップ契約及び銅先物取引といったデリバティブ商品を利用しております。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず全て公正価値で計上しております。

当社グループが利用しているヘッジの会計処理は、下記のとおりであります。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しております。
- ・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めております。なお、ヘッジ対象に指定された予定取引により、非金融資産もしくは非金融負債が認識される場合、その他の包括利益として認識したデリバティブの公正価値の変動は、当該資産又は負債が認識された時点で、当該資産又は負債の取得原価その他の帳簿価額に直接含めております。

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)に定められるデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間毎に評価を行っております。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止しております。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で報告しております。

会計方針の変更

当社グループは、従来IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂)を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)は、ヘッジ会計、金融商品の分類及び測定を改訂し、金融資産の予想信用損失減損モデルを導入する基準であります。

IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当第3四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

(2) 収益認識

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせる顧客に提供する取引が含まれております。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しております。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積もっております。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。値引き・リベート等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号は、収益認識に関する論点を取り扱うための包括的かつ堅牢なフレームワークを提供しており、5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる資産及び負債の変動により収益を測定し、財又はサービスに対する支配の移転をもって収益を認識する基準であります。IFRS15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第3四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

また、従来「前受金」と表示していた顧客からの入金を「契約負債」として表示しております。

(3) 法人所得税費用

当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

注4. セグメント情報

I それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	高級特殊鋼 [YSSヤスキハガネ] (工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料>、産業機器材料<自動車関連材料、剃刀材および刃物材>、航空機・エネルギー関連材料、精密铸造品)、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、軟質磁性材料 (アモルファス金属材料 [Metglas]、ナノ結晶軟磁性材料 [ファインメット]、ソフトフェライト) およびその応用品
磁性材料	マグネット (希土類磁石 [NEOMAX]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、セラミックス製品
素形材製品	自動車用鋳物 (高級ダクタイル鋳鉄製品 [HNM]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品 [ハーキュナイト])、アルミホイール [SCUBA]、その他アルミニウム部品、設備配管機器 (ひょうたん印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
電線材料	電線 (産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム)、機能品 (ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース)

II 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
	特殊鋼製品	磁性材料	素形材製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	215,175	79,176	266,574	170,911	731,836	1,277	733,113	-	733,113
セグメント間の内部売上収益	135	12	-	469	616	1,188	1,804	△1,804	-
計	215,310	79,188	266,574	171,380	732,452	2,465	734,917	△1,804	733,113
セグメント利益	20,049	6,783	7,273	7,396	41,501	126	41,627	766	42,393
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,367
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,809
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,138
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	44,089

(注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

Ⅲ 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	磁性材料	素形材 製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	230,485	84,385	276,057	182,679	773,606	1,925	775,531	—	775,531
セグメント間の内部売上収益	133	—	—	381	514	1,440	1,954	△1,954	—
計	230,618	84,385	276,057	183,060	774,120	3,365	777,485	△1,954	775,531
セグメント利益又は損失（△）	18,927	8,567	△4,718	10,130	32,906	611	33,517	1,093	34,610
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,276
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,123
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,488
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	35,251

（注） 1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SH
カッパープロダクツ他1社（以下、「SHカッパープロダクツ等」）の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特
殊鋼製品」に変更いたしました。

これに伴い、SHカッパープロダクツ等の前第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）の業績は
「特殊鋼製品」セグメントに計上しております。

注5. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、「注4. セグメント情報」に記載のとおり、「特殊鋼製品」「磁性材料」「素形材製品」「電線材料」の4つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品・サービス別の事業に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
特殊鋼製品	特殊鋼事業	180,710	192,166
	ロール事業	15,588	17,789
	軟磁性材料事業	19,012	20,663
磁性材料	磁性材料事業	79,188	84,385
素形材製品	自動車機器事業	227,573	239,723
	配管機器事業	39,001	36,334
電線材料	電線事業	171,380	183,060
その他・調整額		661	1,411
合計		733,113	775,531

(2) 履行義務の充足に関する情報

「(1) 収益の分解」に記載のすべての事業は、主に顧客に製品を販売し検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

注6. 企業結合

当第3四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は以下のとおりであります。

(株式会社三徳の株式取得による子会社化)

1. 株式取得の目的

当社磁性材料カンパニーは、世界最高レベルの磁力を有するネオジム磁石 NEOMAXを軸に、自動車分野をはじめ、IT・家電分野、産業機械分野、医療・環境・エネルギー分野などにおいて、小型・軽量化、高効率・省エネルギー化、環境性能向上に重要な材料として、高性能磁石を幅広く供給しています。

一方、株式会社三徳(以下、「三徳」という。)は、世界で初めてレア・アースの熔融塩電解やレア・アース急冷合金の量産化に成功するなど合金組織制御技術中心に高い技術力を保有し、レア・アースの原料から高純度化合物、各種合金までを一貫生産しています。特にネオジム磁石の原材料となるネオジム磁石合金については、その製法であるストリップキャストニングに関連する特許を保有し、レア・アース総合メーカーとして世界をリードしています。

当社は、xEV※などグローバル市場の大きな成長が期待される中で、高性能磁石の競争力強化のためにグローバルでの生産体制強化と原材料から製品に至るマテリアルフローの最適化に取り組んできました。その一環としてネオジム磁石合金製造や新たなリサイクル技術の開発に積極的な投資を行ってきましたが、さらに取り組みを加速するために三徳を子会社化することといたしました。

当社は、2018年4月2日付をもって、株式会社三徳の議決権の75.64%にあたる株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。また、当社は、2018年5月25日を効力発生日として株式会社三徳による株式併合の手法により同社を完全子会社といたしました。

当社は、三徳の子会社化により、ネオジム磁石事業の合金製造から磁石製造、リサイクルまでの一貫生産体制を整備することで、安定生産体制を構築し、グローバル市場で持続的な成長を実現していきます。

※xEVは、電気自動車(EV)、ハイブリッド電気自動車(HEV)、プラグインハイブリッド電気自動車(PHEV)を指しています。

2. 被取得企業の名称、事業内容

- (1) 名称 株式会社三徳
- (2) 事業内容 希土化合物、希土メタル、磁石材料、電池材料の製造・販売

3. 株式取得の時期

2018年4月2日

4. 取得した議決権比率

75.64%

5. 取得対価、取得した資産及び引継いだ負債の公正価値

三徳の取得の対価、取得した資産及び負債の取得日において認識した価額の要約は、下記のとおりであります。
(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	2,883
売上債権	12,025
棚卸資産	4,119
その他の流動資産	715
固定資産（無形資産を除く）	7,849
無形資産	215
その他の非流動資産	1,201
資産合計	29,007
流動負債	13,533
非流動負債	4,115
負債合計	17,648
支払対価(現金)	2,552
既存持分の公正価値	162
取得対価合計	2,714
非支配持分	2,935
負ののれん発生益	5,710

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

本株式取得により生じた負ののれん発生益5,710百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

取得対価の配分について2018年6月末時点において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。なお、金額の修正はありません。

6. 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として、31百万円を要約四半期連結損益計算書上、「その他の費用」に計上しております。

7. 段階取得に係る差益

当社が取得日以前に保有していた三徳に対する資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、162百万円となり、当該企業結合により47百万円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」として計上しております。

8. 被取得企業の売上収益及び純利益

当該企業結合の取得日から2018年12月31日までの売上収益及び当期利益は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

注7. 剰余金の配当

I 前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月30日 取締役会	普通株式	5,559	利益剰余金	13.0	2017年3月31日	2017年5月31日
2017年10月24日 取締役会	普通株式	5,558	利益剰余金	13.0	2017年9月30日	2017年11月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月29日 取締役会	普通株式	5,558	利益剰余金	13.0	2018年3月31日	2018年5月31日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	7,269	利益剰余金	17.0	2018年9月30日	2018年11月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

注8. その他の収益及び費用

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の収益及び費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(その他の収益)		
事業再編等利益	320	5,851
その他	3,314	2,850
合計	3,634	8,701
(その他の費用)		
事業構造改革関連費用	247	2,893
固定資産処分損	1,945	2,939
固定資産の減損	98	7,378
支払補償費	3,964	—
その他	2,808	3,657
合計	9,062	16,867

当第3四半期連結累計期間において認識した減損損失の主な内容は、素形材製品の耐熱鋳造部品の収益性が低下したことによる減損損失6,975百万円であり、事業用資産（主に機械装置）について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しており、当第3四半期連結会計期間末現在で、7,394百万円と評価しております。当該公正価値を算出するに当たっては、主にマーケットアプローチを用いております。これらの測定額は不動産鑑定評価等に基づいており、公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

注9. 1株当たり利益

親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益又は四半期損失の計算は以下のとおりであります。

なお、親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
平均発行済株式数	427,574千株	427,571千株
親会社株主に帰属する四半期利益	34,808百万円	27,006百万円
親会社株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益	81.41円	63.16円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
平均発行済株式数	427,573千株	427,570千株
親会社株主に帰属する四半期利益又は 親会社株主に帰属する四半期損失(△)	15,167百万円	△1,132百万円
親会社株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益 又は四半期損失(△)	35.47円	△2.65円

注10. 金融商品及び関連する開示

有価証券、その他の金融資産・負債及び公正価値

① 公正価値の見積りの前提及び方法

財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び負債の公正価値の見積りの前提及び方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期債務

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券及びその他の金融資産(長期貸付金を除く)、その他の金融負債

以下「④公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

② 有価証券、その他の金融資産の内訳及び公正価値

当社グループが保有する金融資産の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 (FVTPL)				
流動				
有価証券	790	790	103	103
デリバティブ				
先物為替予約契約	—	—	12	12
銅先物契約	6	6	—	—
非流動				
有価証券	1,791	1,791	1,751	1,751
デリバティブ				
金利スワップ契約	100	100	53	53
プット・オプション	6,061	6,061	6,061	6,061
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 (FVTOCI)				
非流動				
有価証券	10,876	10,876	9,977	9,977
償却原価で測定される金融資産				
流動				
短期貸付金	1	1	18	18
非流動				
その他の負債性金融資産	1,911	1,911	1,427	1,427
長期貸付金	612	612	646	646

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券は、資本性金融資産であります。

③ 金融負債の内訳及び公正価値

当社グループが保有する金融負債の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

なお、当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 (FVTPL)				
流動				
デリバティブ				
先物為替予約契約	35	35	—	—
非流動				
デリバティブ				
先物為替予約契約	2	2	—	—
償却原価で測定される金融負債				
流動				
短期借入金	27,203	27,203	59,526	59,526
償還期長期債務				
1年内返済予定の長期借入金	17,253	17,390	19,180	19,330
1年内償還予定の社債	9,997	10,032	820	820
リース債務	118	118	445	445
非流動				
長期債務				
長期借入金	106,193	107,886	96,924	97,822
社債	—	—	39,890	40,159
リース債務	80	80	1,483	1,483

ファイナンス・リース債務の公正価値は、要約四半期連結財政状態計算書における重要性が無いため、最低リース料残高に対して当初認識時のリース計算利率等で割引いた現在価値により算定しております。よって、公正価値は当該帳簿価額によっております。

④ 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた指標の観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券は、レベル1に分類されております。レベル1の有価証券には上場株式、国債等の負債性証券、上場投資信託等が含まれております。

有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定しております。これらの投資はレベル2に分類されます。レベル2の有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式等が含まれます。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されております。レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利スワップ、外国為替及び商品の先物が含まれております。金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらのデリバティブはレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報等を用いてこれらのデリバティブを評価しており、提供された価格情報等は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

償却原価で測定される金融資産及び金融負債

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2及びレベル3に分類されております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の継続的に公正価値により測定された金融商品は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	790	—	—	790
デリバティブ	—	6	—	6
FVTPL (非流動)				
有価証券	—	1,002	789	1,791
デリバティブ	—	100	6,061	6,161
FVTOCI (非流動)	3,811	—	7,065	10,876
負債				
FVTPL (流動)	—	35	—	35
FVTPL (非流動)	—	2	—	2

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	103	—	—	103
デリバティブ	—	12	—	12
FVTPL (非流動)				
有価証券	—	1,040	711	1,751
デリバティブ	—	53	6,061	6,114
FVTOCI (非流動)	3,204	—	6,773	9,977
負債				
FVTPL (流動)	—	—	—	—
FVTPL (非流動)	—	—	—	—

FVTPLで測定される負債（流動及び非流動）は、デリバティブであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的な公正価値測定について期首残高から期末残高への調整は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	FVTPL	FVTOCI	合計
2017年4月1日	6,897	6,890	13,787
純損益	—	—	—
その他の包括利益	—	148	148
売却／償還	△84	△4	△88
購入／取得	18	—	18
その他	8	2	10
2017年12月31日	6,839	7,036	13,875

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動はありません。

その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	FVTPL	FVTOCI	合計
2018年4月1日	6,850	7,065	13,915
純損益	—	—	—
その他の包括利益	—	71	71
売却／償還	△101	△267	△368
購入／取得	9	11	20
その他	14	△107	△93
2018年12月31日	6,772	6,773	13,545

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動はありません。

その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれております。

注11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2018年10月25日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当（中間）を行うことを次のとおり決議しました。

- | | | | |
|------------------------|---------|----|-------------|
| ① 配当財産の種類及び帳簿価額の総額 | 金銭による配当 | 総額 | 7,269百万円 |
| ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項 | | | 1株当たり17円 |
| ③ 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 | | | 2018年11月28日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 平木 明敏 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大内田 敬 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 葛貫 誠司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。